

令和6年度 文京区議会 災害対策調査特別委員会 視察報告書

○視察日程 令和6年11月29日(金)

○視察先 東京臨海広域防災公園内 そなエリア
(東京都江東区有明3丁目8-35)

○視察目的 災害発生時の防災拠点の候補の一つとなる施設の調査・研究

○視察参加者

【委員】	委員長	宮崎 こうき
	副委員長	海津 敦子
		宮本 伸一
		たかはま なおき
		小林 れい子
		名取 顕一
		山本 一仁
		のぐちけんたろう
		千田 恵美子
		浅川 のぼる
		岡崎 義顕

【同行】	総務部 防災課長	齋藤 嘉之
------	----------	-------

【随行】	区議会事務局長	佐久間 康一
	区議会事務局 議事調査主査	下笠 由美子
	区議会事務局 議事調査担当	阿部 隆也

視察概要

視察目的

災害発生時の防災拠点となる施設の調査・研究

視察訪問先

東京臨海広域防災公園内 そなエリア
(東京都江東区有明3丁目8-35)

説明者

国土交通省関東地方整備局 国営東京臨海広域防災公園事務所
地域防災調整官 樋口 淳司 氏



視察行程

レクチャールームにて施設の概要説明を受け、その後、発災後の被害を受けた街並みを再現した館内をタブレット端末を使って設問に答えながら生き抜く知恵を学ぶ防災体験学習ツアーを体験し、最後に全体で質疑応答を行った。

1 施設の概要

位置	東京都江東区有明三丁目
面積	約 132,000 m ² (国営公園・都立公園の合計)



(配付資料より引用)

【本施設の機能】

〈発災時〉

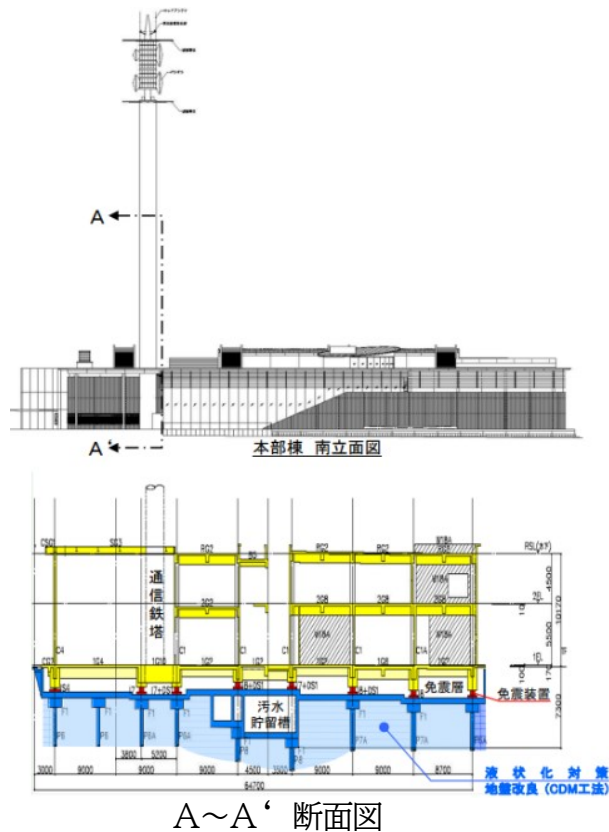
政府において設置する政府現地対策本部の候補の一つで、警察、消防、自衛隊等の各部隊が指揮、宿営、資機材集積等に活用する救助活動拠点であり、被災地の患者を周辺医療機関へ搬送する拠点等として活用し、また航空搬送拠点等としても活用する。

〈平常時〉

関係機関が連携して防災に関する情報交換や各種シミュレーション・訓練など、発災時に備えた活動を行ったり、国民が体験や学習、訓練を通じて、防災への関心を高め、実際に災害に対応できる知識や知恵、技術、自助・共助の心を習得する場所として活用されている。防災体験ゾーンでは、発災後の被災した街並みを再現した館内をタブレット端末を使って「防災クイズ」に答えながら避難所を目指す体験ツアーを行っている。

【本部棟の免震構造・液状化対策】

本部棟は、免震装置の上に乗っているため震度7の地震が起きても震度4程度に軽減される。また、埋立地にあるため、液状化対策として地盤改良を行っている。



A~A' 断面図



▲オペレーションルーム(配付資料より引用)



▲本部会議室(配付資料より引用)



▲本部棟の免震装置(配付資料より引用)



▲液状化対策(配付資料より引用)

2 基幹的広域防災拠点の整備の経緯

平成7年1月に発災した阪神・淡路大震災では、甚大な被害に加え、情報網の寸断や行政機能の麻痺などが発生したため、こうした大規模災害に備え、首都圏各地の広域防災拠点と連携しながら応急復旧活動を行う拠点として、平成13年に都市再生プロジェクト第1次が決定し、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備が、有明の丘地区および川崎市東扇島地区において進められ、平成18年3月に施設建設を着手し、平成20年6月運用を開始した。

3 防災体験学習(そなエリア東京)の実績

入館者数は、平成30年に32万人を突破した。コロナ渦で少なくなったが、令和5年は25万人の来館者があった。また、来館者の多くは、小中高の修学旅行や社会科見学である。その他には、民間の研修や海外からの視察もあり、約70カ国の地域の方から参加があり、令和5年度は約7500人の来館者数であった。

特に中国や台湾などが一番多く、その他には東アジア圏の方が一番多い状況である。



・累計入館者数：約283万人(R4年度：約18万人)



・累計団体予約数：約20,000団体(R4年度：1,335団体)

※H22年度は、7月から

(配付資料より引用)

質 疑 応 答

【質 問】

子どもの学びの場として活用されている事例を伺いたい。
(例えば〇〇区は全児童が校外学習として訪れているなど。)

【回 答】

東京都内の小学生や修学旅行で東京以外の中学生が訪れている。

【質 問】

首都直下地震発生時に、必ず緊急災害現地対策本部として使われるのか。他に候補地があれば伺いたい。

【回 答】

そなエリア以外では、各都道府県庁が候補地である。

【質 問】

原発事故、津波、長期間の停電など、これまでの災害で想定できない厳しい状況への備えはいかがか。

【回 答】

この施設は首都直下地震の特別対策法で決定し作られているため、首都直下地震だけに備えたものとなっている。しかし、内閣府が違う用途でこの施設を使うとなる場合には使用することになる。

【質 問】

臨海副都心という埋立地の安全性はいかがか。

【回 答】

安全性については不確定要素ではあるが、建物周辺は、液状化対策を講じている。

【質 問】

ホームページに本部棟の免震構造や公園の液状化対策について書いてありましたが、津波などに対する安全性はいかがか。

【回 答】

東京での津波の想定高は、最大 2.61 メートルだが、本部棟は海面 8 メートルに位置するため安全と考えている。

【質 問】

臨海副都心で災害にあった際、徒歩で帰宅できたり、物資の輸送ができる緊急輸送道路など移動や交通の確保はできるのか。

【回 答】

道路啓開を行い、緊急輸送道路の確保に努める。

【質 問】

発災時に傷病者の受け入れを行うがん研有明病院での受け入れスペースはどうなっているか。

【回 答】

病院本体の建物ではなく、病院外のスペースを利用して簡易テントを立て、ベッドを約200床置いて対応をしていく。

【質 問】

非常用自家発電装置 7 日間の連続運転可能とあるが、どんなシステムで作られているのか。

【回 答】

一般の自家発電機であるが、連続運転は3日間で、その後は補給をしながら使用する。また、防災時に公園の照明に使用している太陽光発電を、携帯の充電などで利用できるようにコンセントは用意している。



質疑応答の様子

防災体験学習ツアーの様子



視察成果のまとめ

臨海防災公園を視察して

委員長 宮崎 こうき

普段は国営公園、都立広域公園として運営されており、ジョギングや散歩等のコースとして利用されている方も多い場所ですが、首都直下型地震が発生した場合には、被災都県災害対策本部と密接な連携を図るための政府現地対策本部が設置される江東区有明にある臨海防災公園を視察しました。

建築面積約 6,100 m²、延床面積約 9,500 m²の規模があります地上 2 階建ての本部棟、その中には 300 インチのリアプロジェクションモニター、座席数 186 (他に打合せスペース 84 席) があるオペレーションルーム、約 170 m²の面積がある本部会議室があります。建物全体が免震装置の上に配置 (通信専用アンテナ塔を含む) されていて、中央防災無線 (地上系及び衛星系) で全省庁及び全都道府県と接続ができるようになっており、映像伝送 (東京・埼玉・神奈川・千葉)、テレビ会議、ヘリテレ映像の取込みも可能となっているそうです。

平常時の本部棟では防災体験学習施設で防災体験学習ができるようになっており、子どもから大人までわかりやすく防災について学習をすることもできます。私も体験しましたが、防災の基本的なことから見落としやすい大事なことまでをクイズ形式等で学ぶことができました。子どもたちも飽きずに楽しみながら防災について学び考える機会になることから、文京区民をはじめ多くの方々にも是非体験してほしい施設だと感じました。

楽しく防災意識を高める体験！

副委員長 海津 敦子

「そなエリア東京」では、地震や火災などの災害時に役立つ最新の防災知識や技能を、子どもから大人まで楽しみながら学べるよう、さまざまな工夫が施されています。

展示は、来館者の興味を引きつけながら伝えたい情報を的確に届ける工夫が随所に見られます。また、ガイドには「やさしい日本語」が使われており、誰にでもわかりやすい配慮がされています。

特に印象的だったのが、「東京直下 72hTOUR」。地震で壊れた街並みを再現した館内をタブレット端末を使いながら進み、クイズに答えつつ安全な避難場所を目指すという体験型プログラムです。体験を通じて、防災の知識が楽しく自然に身につく仕組みが取り入れられていました。

災害に強いまちづくりを進めるためには、家庭や地域での防災意識を高めることが不可欠です。「そなエリア東京」のような「伝え方」の工夫は、文京区の防災啓発にも大いに参考になると感じました。

子どもたちの防災意識向上に学校の校外学習の場として活用すればとも考えます。

視察を終えて

宮 本 伸 一

国営東京臨海広域防災公園を視察。

ここには、首都直下型地震の際には政府の緊急災害現地対策本部がおかれる機能があり、また、平時には、「防災体験学習施設（そなエリア東京）」が併設されている。

本部棟は建物全体を免震構造上に配置、液状化対策も取られている。オペレーションルームを始め、会議室など充実した施設となっている。

また、防災体験ゾーンには、地震発生後 72 時間を体感する体験学習ツアーも非常に臨場感のあるものとなっている。その他、展示なども工夫を凝らしており、災害対策全般について円滑に学べるものとなっている。

入館者数はコロナ禍を終えて戻ってきており、関心の高いことも分かった。ぜひ、文京区民の皆様にも訪問していただけるように区からの周知等を促したい。

同様の常設施設を区内に整備できれば、区民の皆様の防災意識向上にも大きく貢献できると考えるので、推進していきたい。

今回学んだことを区政に災害対策に反映したい。

リアルに造られた被災市街地を視察して

たかはまなおき

首都直下型地震が発生した際に必要な応急対策活動を行うために設置された東京臨海広域防災公園を視察した。免震構造の上に配置された本部棟には、オペレーションルームをはじめとした発災時に緊急災害現地対策本部として活用できる施設と、防災体験学習ができる施設が併設されており、当日も学習に訪れた小学生がメモを取りながら学んでいる様子が見受けられた。

施設概要を伺った後、防災体験学習ゾーンを視察した。地震発生直後を再現した被災市街地は非常にリアルに作られており、圧倒され恐怖を感じた。私は、区内に防災学習拠点を作るべきと考えこれまで提案してきたが、これほどの体験の質を限られた区有施設で確保することは困難である。

バスの手配による定期的な学びの機会確保や児童生徒の社会科見学の充実など、今

後、区民の防災力を一層高め、多くの方の命が助かるようにするよう区に働きかけていきたい。

「そなエリア東京」を視察して

小林 れい子

首都直下地震が発生した場合、東京臨海広域防災公園「有明の丘地区」には、政府現地対策本部が設置されることになっている。多目的広場には広域支援部隊ベースキャンプが設置され、隣接するがん研有明病院と連携しながら緊急医療対応も行うとのこと。

本部棟にある「そなエリア東京」は、防災に関する学習・訓練・情報発信の拠点、リクリエーションの場として利用されており、訪れていた小学生の団体に続いて、私たちもタブレット端末を使って防災クイズに挑戦し、AR体験で危険箇所を確認しながら、地震発生後72時間を生き抜くための知識を身につけた。

職員の方から、「実際に揺れが起きた際、身を守ろうとしない大人が多いので、ここで学んだことを、子どもたちを通じて親にも伝えてもらうように声かけしている」というお話を伺った。正常性バイアスが働いてしまい、避難や対応が遅れたりすることのないように、大人である私たちこそ気を付けたいと思った。

視察を終えて

名 取 顕 一

国営東京臨海広域防災公園とその公園内にある「そなエリア東京」へ災害時には緊急災害現地対策本部となる施設を視察した。平成20年6月から運用を開始したこの施設は、平時は災害に対する様々な啓発をおこない、小・中学生の見学を始め、世界中からの視察を受け入れている。隣接するがん研有明病院とは医療支援の協定を結び、発災時には約200床の臨時救護所としての役割を果たすとのことだ。防災体験学習では、防災体験ゾーンとして震災後の街並みを再現し、よりリアルに震災のイメージでき、大変勉強になった。また、災害とくらしの学習コーナー等では、展示物を数年ごとに変えており、リピーターにとってもありがたい。それは、入館者や団体予約の数字を見てもあきらかである。震災は起きないに越したことはないが、ここでの知見を文京区の防災対策に生かしていきたいと改めて感じた。

災害時の核となる拠点施設の役割について

山 本 一 仁

東京臨海広域防災公園、通称「そなエリア」は、平成20年に運用が開始された。甚大な大都市直下型地震を始め、ゲリラ豪雨や感染症対策など、大災害時に災害応急対策活動や緊急災害の現地対策本部機能として、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点として整備された。発災時の機能としては勿論のこと、平常時としての活用として防災体験学習の拠点としても活用され、子どもたちから各種団体、また海外からの視察も多く来館するなど、防災意識の向上に大きな役割を果たしていることが確認できた。

今後も、来館者数の向上を図り一人でも一団体でも多くの方に防災を体験・学習していただくことは元より、そなエリアをフルに活用しあらゆる災害を想定した各種訓練を積み重ね、災害対応の技術向上に努められたい。

災害対策特別委員会の視察を終えて

のぐちけんたろう

災害対策委員会として東京臨海広域防災公園通称そなエリア東京を視察した。東京都を含む広域の災害に対し緊急災害現地対策本部が置かれることを想定して、首都圏広域防災のヘッドクォーター及び広域支援部隊等のベースキャンプ、災害医療の支援基地として、東扇島地区（川崎市）の物流コントロールセンターと一体的に機能する防災拠点施設である。平時は東京都と国土交通省が役割分担を行い国民への体験・学習・訓練を通じて啓発活動を行っている。

現代において首都直下地震が発生した際には、ここへ自治体や国の防災対策副大臣等が参集して指揮を執ることができる施設である。

普段は防災体験型施設として首都直下地震に直面し72時間を体験する事ができる。一昨年にも訪れたのだが、今年の4月に展示物がリニューアルされており、定期的な展示の入れ替えにより何度訪れても新たな発見をする点はとても良かった。普段は広大な敷地を利用して近隣住民を含む様々な人が利用することができる都市型公園として、様々なアクティビティに利用されており、施設の有効活用は必要事項である。文京区においても首都直下地震はいつ起こってもおかしくない現実の脅威であり、これらの体験を広く区民にも伝え、防災計画等今後の審議に活かしていきたい。

防災体験学習施設を視察して

千田 恵美子

地震災害後、国や自治体などの支援は必須ですが、体制が十分整うまでは、自力で生き残らなければなりません。「そなエリア東京」は支援が少ない時間を生き抜く知恵を学ぶ防災体験施設です。地震直後から生存率が急激に下がる 72 時間を中止に構成されています。タブレット端末でクイズに答えながら各ゾーンに進んでいくなど、子どもたちが興味深く学習できるよう工夫されていました。エレベーターから降りると薄暗い通路。地震の恐怖を感じさせ、リアル感が増します。私自身も、クイズの回答をさぐりながら進むことで災害対策をしっかり学ぶことができました。2024 年 1 月の能登半島地震は記憶に新しく、いまだ復興できていません。多くの方が地震災害の危険を間近に感じていると思います。この時こそ、より多くの方に体験していただきたいです。ご家族での参加も勿論ですが、子どもたちが学校での学習企画など、団体で学び、話し合いながらの参加がより効果的だと思いました。

災害対策調査特別委員会の視察を終えて

浅川のぼる

災害発生時の防災拠点となる施設の調査・研究を行うため、江東区有明の丘地区にある国営東京臨海広域防災公園内の「そなエリア」を視察した。

施設内において、係員から整備の経緯や発災時の施設の機能、施設の概要等の説明を受けた。本部棟は免震構造で液状化対策が施され、防災体験学習施設もあり、1 階では首都直下地震の発災から避難までの 72 時間の生存力をつけるクイズ形式の学習ツアーを体験した。そこには被災後の市街地が再現され、また、避難場所や避難所の状況も確認でき、発災直後のとてもリアルな疑似体験ができた。

2 階は防災学習ゾーンとなっており、首都直下地震特設コーナーをはじめとする様々な学習プログラムが利用できるようになっていた。特に防災備蓄についての展示品では、個々の状況に応じて様々なニーズの違いがあることから、各自が必要とする備蓄品をしっかり備えることが大事であるということが確認できた。

広域防災拠点を視察して

岡崎 義 顕

災害発生時の防災拠点となる東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘地区）と併設をしている防災体験学習施設を視察してきました。首都直下地震における具体的な応急対策活動の拠点として、警察、消防、自衛隊等の各部隊が指揮、宿営、資機材集積などに活用し、航空搬送拠点としても活用されるそうです。又、オペレーションルームも備え、中央防災無線で全省庁や全都道府県と接続が可能になっているそうで首都直下地震が起きた際には大きな役割を果たすことを確認しました。

また、防災体験学習施設（そなエリア東京）は、発災から避難までの流れを具体的に体験できる施設で、タブレットを活用し、子どもから大人まで楽しみながら地震発生時から72時間の生存力を身につけることができるシュミレーションを体験できる施設で、多くの子どもたちに利用されることを期待いたします。

